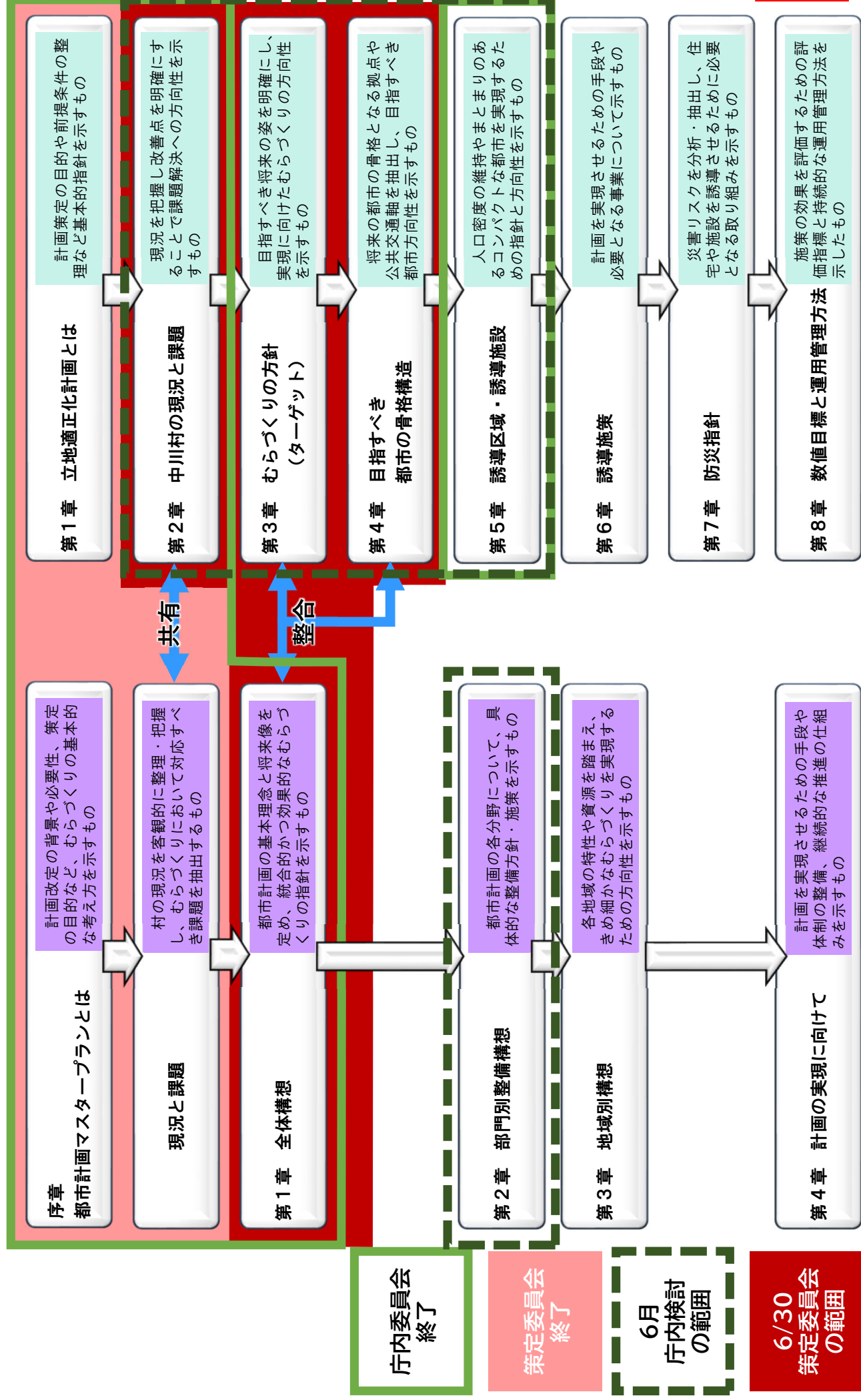


ふたつの計画の構成と関連性

中川村都市計画マスタープラン

中川村立地適正化計画



全体構想

1 村づくりの基本理念

まちづくりの基本理念とは、中川村が目指す基本的な考え方であり、本計画の指針となるものである。このため、村の最上位計画に当たる「中川村第6次総合計画」における「村づくりの基本方針」「村の将来像」都市整備分野の「目指すべき方向」を、本計画における村づくりの基本理念として定める。

村づくりの基本理念（中川村第6次総合計画と整合）

村づくりの基本方針

～住民一人ひとり、地域、企業、各種団体、行政などが共に取り組む村づくりの基本方針～

誰もが安心して元気に暮らせる村づくり

出生から老後まで安心して生き生きと暮らせる地域社会づくりを目指します。

子どもがのびのびと育つ子育て支援、若者が定住しやすい環境づくり、高齢者や障がい者が安心して暮らせ、学習や経験・技能が地域社会で活かされる場づくり、住民が安心して暮らせる村づくりを進めます。

村全体が農村公園の美しい村づくり

村全体を農村公園と捉え、農地と森・川を育み、中央・南アルプス、そして天竜川を望む雄大な景観の中で、住民が心豊かに快適に暮らし、訪れた人が癒やされる、美しい村づくりを進めます。

村の魅力を活かした産業育成で若者が夢を持てる村づくり

村の魅力を活かした、農・商・工の連携による内発的・持続的発展により、若者が夢を持てる高い付加価値を実現し、農業を基盤に「日本で最も美しい村」連合ブランドを活かした元気な経営体がつくる村づくりを進めます。

人々が絆（きずな）を実感できる村づくり

自助・互助・公助・共助の精神に立ち、絆（きずな）を大切に、すべての住民の知恵や能力が地域社会で活かされ、人と人との温かい結びつきを実感できる村づくりを進めます。

村の将来像

一人ひとりの元気が活きる美しい村 “ なかがわ ”

私たちの暮らす中川村は、東に南アルプス、西に中央アルプスの山並が連なり、その間を天竜川が流れる伊那谷の中央にあります。この大自然が与えてくれる恵みは、悠久のときを刻み現代まで私たちの暮らしを支えてくれています。また、この大自然の中で、独特の風土・文化が栄え、受け継がれてきました。

現在の日本は、人口減少社会、少子・高齢社会が到来し、縮小局面を迎えました。村でも、人口減少や高齢化の進行により、地域に様々な影を落とし始めています。

本村は、平成30年（2018年）に村発足60年の節目を迎えました。人口減少時代においても、社会情勢の変化に対応しながら、引き続き住み良い環境を守りさらに地域の資源を活かした持続可能な村づくりが必要です。

第6次総合計画においては、第6次総合計画の基本構想を継承し、次の将来像を掲げて、村民一人ひとりが元気に個性を活かして活躍できる村づくりを進めます。

2 将来都市像

将来都市像とは、都市計画マスタープランで目指す将来のまちの姿を示すものである。

上位計画となる中川村第6次総合計画における基本方針や将来像などを踏まえ、急速に進む人口減少社会に対応した暮らしを支える生活基盤を着実に維持・充実していく持続可能なコンパクトなむらを目指すものである。

(1) 将来都市像

自然を守り育み、暮らしを支える拠点がつながる、輝くむら

この将来都市像は、中川村の豊かな自然を大切に守り育てながら、暮らしを支える拠点が互いに補いつながりながら、村全体がいつまでも輝き続ける姿を表したものです。

中川村は、山や川に囲まれた美しい自然と、人と人との距離が近いあたたかな関係の中で暮らしが営まれてきました。その魅力にひかれ、この村で新しい暮らしを始める人も増えており、地域に新たな活力が生まれています。生活に必要な施設やサービスが身近にあり、困ったときには支え合えるつながりがあることは、本村の大きな魅力です。こうした良さをこれからも守り、次の世代へ引き継いでいくこととします。

また、人口減少や高齢化が進む中でも安心して暮らし続けられるよう、生活に必要な機能を維持しながら、拠点や地域がつながることで交流が広がり、日常の移動や活動がしやすく、安全で暮らしやすい村を目指します。

3 むらづくりの重点目標

むらづくりの重点目標とは、将来都市像を実現するための具体的な取組の方向性を示すものである。これまでのむらづくりで積み残してきた課題や新たに掲げた将来像およびその基本理念を踏まえ、住民生活の一層の質的向上と地域のさらなる活性化に資するよう重点的に取り組む目標を定める。

本計画では、中川村第6次総合計画の都市整備分野における目指すべき方向「生活基盤が整い快適で暮らしやすい“なかがわ”」を基本目標に、むらづくりの重点目標を展開する。

これまでのむらづくりの方向性を引き継ぎながら、当初計画において掲げた目標を継承するとともに、社会情勢の変化や新たな課題にも対応していく。

<むらづくりの基本目標> 目指すべき方向（中川村第6次総合計画）

「都市整備分野」生活基盤が整い快適で暮らしやすい “なかがわ”

住民の誰もが住み慣れた地域で暮らし続けるためにコンパクトな村づくりを推進するとともに、生活機能の維持による快適な暮らしと活動ができる“なかがわ”を目指します。

<むらづくりの重点目標>

- 豊かな自然と風格ある景観を満喫できるむらづくり
- 快適で健やかな暮らしを楽しめるむらづくり
- 新たなふれあいと躍動を創出するむらづくり

■ 豊かな自然と風格ある景観を満喫できるむらづくり

本村の魅力の代表である山林や農地、河川などの豊かな自然環境を守り育てるとともに、四季を感じられる美しい景観の保全と形成を図ります。自然環境と調和した適正な土地利用を進め、再生可能エネルギーの活用などにも配慮しながら、環境への負荷の少ない持続可能なむらづくりを進めます。

また、自然や景観は村民の誇りであるとともに、交流や観光、移住のきっかけとなる重要な地域資源でもあります。こうした資源を適切に守り活かすことで、住む人にも訪れる人にも魅力ある、風格と潤いのあるむらづくりを進めます。

■ 快適で健やかな暮らしを楽しめるむらづくり

人口減少や少子高齢化が進む中においても、誰もが安心して快適に暮らし続けられるよう、生活に必要な機能やサービスの維持と充実を図ります。生活機能の適切な配置と拠点の形成を進めるとともに、拠点や集落を結ぶ交通機能の拡充により、利便性の高い集約型都市構造の形成を進めます

また、住宅や公共施設、道路・上下水道などの都市基盤の適切な維持管理と更新、さらには防災・減災対策などによる強靱化を図り、安全で健やかに暮らすことができる生活環境を確保します。

■ 新たなふれあいと躍動を創出するむらづくり

本村の歴史や文化、産業、自然環境などの多様な地域資源を活かしながら、人と人、地域と地域のつながりを育み、新たな交流と活力を生み出すむらづくりを進めます。農業をはじめとする地域産業の振興や、交流・関係人口の創出、移住・定住の促進を図ることで、地域の活力の維持・向上を目指します。

また、住民、事業者、行政がそれぞれの役割を担いながら協働によるむらづくりを進めることで、地域への愛着と誇りを育みます。多様な主体が支え合いながら、変化する社会に柔軟に対応し、持続的に発展するむらづくりを進めます。

4 将来人口フレーム

将来人口フレームは、これからのむらづくりを計画的に進めていくための指標となる。

人口減少や少子高齢化が進む中においても、地域の暮らしやコミュニティを将来にわたり維持していくためには、人口の動向を踏まえながら、持続可能なむらづくりを進めていくことが重要である。

中川村第6次総合計画における人口の将来展望では、人口減少の進行を緩やかにしていくための施策の取組みを長期的に継続することにより、人口を維持していくことを目指している。

本計画では、村の最上位計画である第6次総合計画に示された人口の将来展望を、共通の目標として将来人口フレームを設定する。

本計画の将来人口フレームは、令和27年（2045年）の将来人口を3,765人と定める。



出典：実績／総務省「国勢調査」
推計／国立社会保障・人口問題研究所が2023年に公表した推計をもとに独自に推計したもの

出典：中川村第6次総合計画

図表 2. (参考) 上伊那圏域都市計画区域マスタープランにおけるおおむねの人口

都市計画区域	平成27年 (基準年)	令和7年 (中間年)	令和12年 (目標年)
伊那	80.5千人	おおむね 75.4千人	おおむね 72.3千人
駒ヶ根	37.2千人	おおむね 34.9千人	おおむね 33.5千人
辰野	16.8千人	おおむね 14.8千人	おおむね 13.6千人
箕輪	25.2千人	おおむね 23.0千人	おおむね 21.7千人
飯島	14.4千人	おおむね 12.8千人	おおむね 11.9千人
圏域計	174.2千人	おおむね 160.8千人	おおむね 153.1千人

出典：上伊那圏域都市計画区域マスタープラン（R12の内訳：飯島町 7,833人、中川村 4,106人）

注) 当初計画では、現状規模の維持を目指した区域マスタープランの人口フレーム想定値と整合を図っている。

現区域マスタープランの人口規模は、平成30年公表（平成27年基準）をもとに設定していることから、本改定では、中川村第6次総合計画の将来展望と整合を図った。

5 将来都市構造

(1) 将来都市構造の基本的な考え方

(区域マスタープランにおける広域的観点からみた村の将来都市構造)

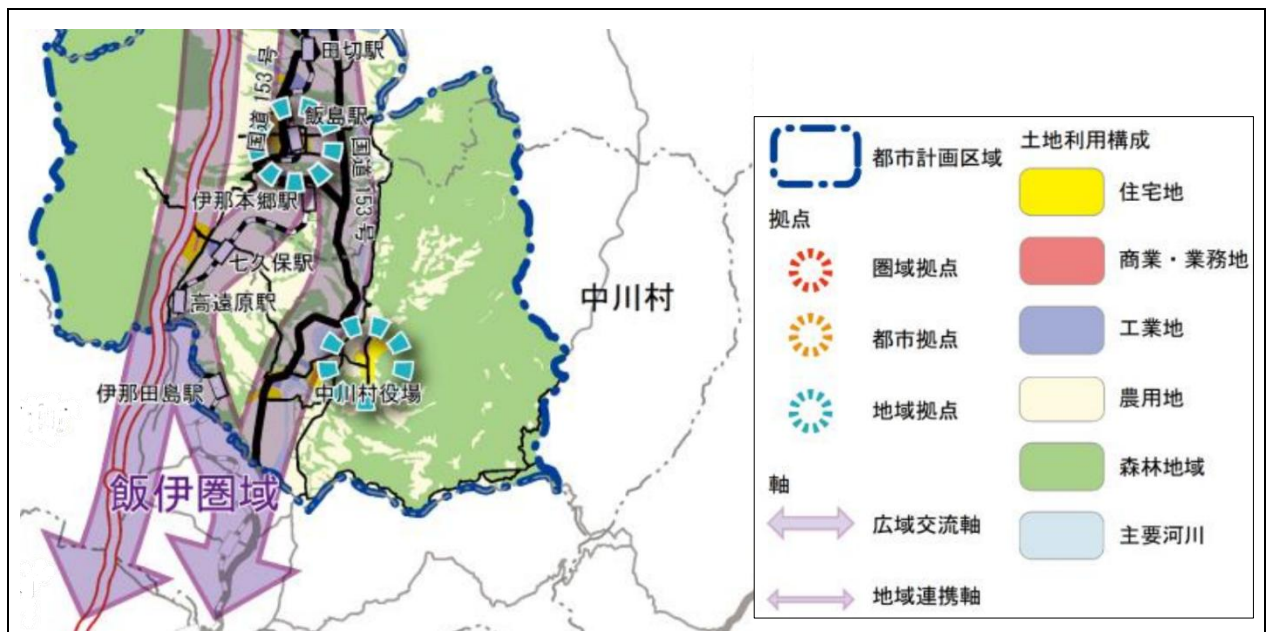
長野県の上伊那圏域区域マスタープランでは、圏域における本村のあるべき姿と役割を示す将来都市構造を提示しており、圏域構造図では、「拠点」「軸」「土地利用構成」に区分して将来の姿を描いている。

「拠点」は、その役割や機能の規模に応じて、圏域拠点、都市拠点、地域拠点に区分している。圏域拠点とは、中央自動車道などの広域交通結節点を有し、圏域全体の都市活動を支える主要な都市機能の維持・充実を図る拠点である。都市拠点とは、J R 飯田線の駅周辺で、かつ国道 153 号の沿道に位置し、圏域内の市町村の都市活動を支える商業、業務などの都市機能の維持・充実を図る拠点である。地域拠点とは、圏域拠点や都市拠点ほどの都市機能の集積はないものの、鉄道駅や役場周辺などに位置し、都市拠点を補完しながら、主に市町村内の日常生活を支える生活サービス機能の維持・充実を図る拠点である。本村では、役場周辺を地域拠点として位置づけている。

「軸」には、広域交流軸と地域連携軸の 2 種類がある。広域交流軸は県外を含む圏域外と圏域内を結ぶ広域交通を担い、地域連携軸はこれを補完し、主に圏域内の各市町村を結ぶ交通を担う軸である。広域交流軸として J R 飯田線や中央自動車道が位置づけられ、地域連携軸として国道 153 号が位置づけられている。

「土地利用構成」では、用途地域を住宅系ゾーン、農業地域を「ふるさとの農用地」、森林地域を「自然と共生するゾーン」として位置づけている。

本計画では、こうした広域的観点を踏まえつつ、本村の実情に即した詳細な将来都市構造を示す。



図表 3. 上伊那圏域都市計画区域マスタープラン圏域構造図（中川村を切り取り）

(村の将来都市構造設定の考え方)

将来都市構造とは、むらづくりの基本理念や目標を具体化するため、現在の土地利用の状況や交通体系、自然・歴史・文化などの地域資源を踏まえながら、村の骨格となる空間構成を示すものである。

村のどこにどのような機能を位置づけ、どのようにつなぎ、どのような姿を目指すのかを明らかにすることで、将来像を分かりやすく示す役割を担う。

本計画では、将来像に基づき、住民の暮らしや産業活動の基盤となる「ゾーン」、人々が集い活動する場である「拠点」、それらを結び連携を支える「軸」を設定し、相互の関係性を整理する。

拠点の機能強化とネットワークの充実を図ることにより、コンパクトでありながら多様な暮らしを支える構造を形成し、持続可能で暮らしやすい村の将来構造の実現を目指す。

(各構造要素の配置の考え方)

村の経済、文化、歴史など様々な機能が集積し、人々が集い活動する場として「拠点」を設定する。各拠点はそれぞれに特徴を持ち、自然に支えられ、軸によって結ばれることで、有機的なネットワークを形成する。

土地利用の構成を示す「ゾーン」については、用途地域および市街化を誘導する区域を「暮らしのゾーン」として位置づける。居住機能を中心に、商業・業務、行政、文化・教育など多様な都市機能を備えた拠点の充実と集約化を図る区域である。

その周囲に広がる農地と農地の中に点在する集落を「実りのゾーン」と位置づけ、農業生産の場であるとともに、暮らしを支える空間として保全・活用を図る。

さらに、村の自然環境の基盤を成し、暮らしのゾーンや各拠点の背景となる山林を「森林（もり）のゾーン」、河川や水辺空間を「水のゾーン」として位置づけ、自然と調和した村の骨格を形成する。

人や物の移動、交流を支える交通機能を「軸」として設定する。

国道 153 号および J R 飯田線など南北方向に広域的機能を担う交通は「広域連携軸」と位置づけ、本村の発展を支える基盤として、道路交通、都市防災、経済活動、観光振興、さらには（仮）リニア中央新幹線長野県駅開業を見据えた広域連携など、多面的な役割を担う軸とする。

また、広域連携軸を補完し、村内の主要な拠点を結ぶ幹線道路を「村内基幹軸」と位置づける。これは、村全体の骨格を形成する主要な交通軸として拠点間の機能的連携を支え、都市構造を方向づける役割を担う。

さらに、各拠点や点在する集落を結ぶ道路を「地域連携軸」と位置づけ、日常生活の利便性向上や交流の促進を支えるネットワークとして機能強化を図る。

(2) 将来都市構造

①拠点

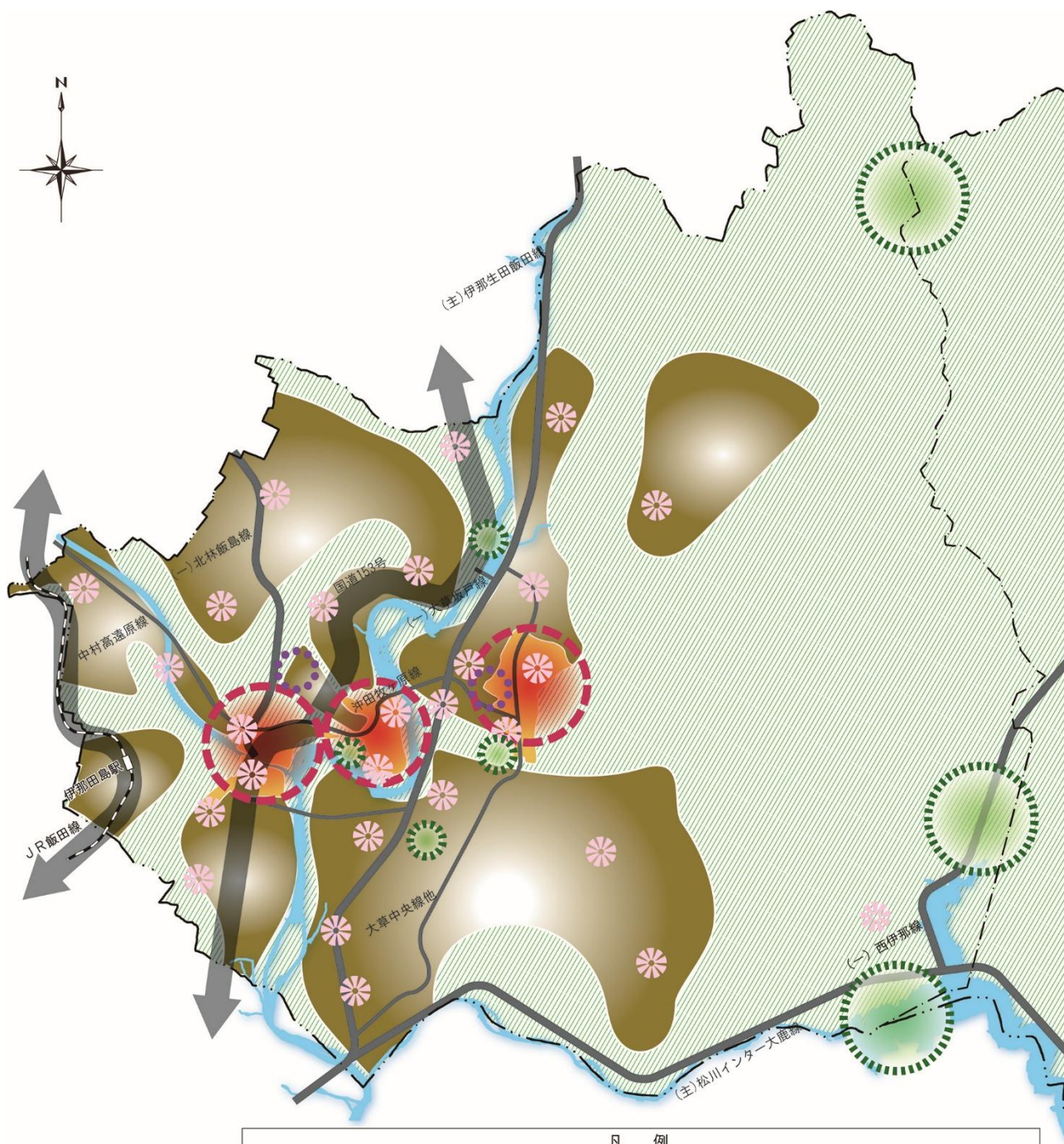
名称	整備方針
生活機能集約拠点	用途地域およびその周辺で、住宅立地に適した区域を生活機能集約拠点として位置づける。 ● 日常生活に必要な商業、医療、福祉、教育、行政などの都市機能の確保と集約を図り、利便性の高いむらづくりを推進する。また、安心して住み続けられる環境の形成に向け、居住機能の充実を図る。 ● 用途地域のうち公共施設などが集積する大草地区の役場周辺、中川中学校周辺、片桐地区のチャオ周辺から田島会館周辺は、日常生活に必要とする都市機能の維持と集約により、利便性が高いむらづくりを進める。3つの拠点は、立地特性や既存機能を活かしながら役割を分担するものとし、それぞれの拠点を結ぶ「軸」により連携を強化し相互に補完し合うことで、村全体として生活機能を支える構造を形成するものとする。
自然保養交流拠点	村民をはじめ、村外から訪れる人々が村の自然に親しみ、憩い、交流する場を自然保養交流拠点として位置づける。 ● 豊かな自然環境をはじめとする地域資源を活かし、多様なレクリエーション機能や自然体験機能の充実を通じて滞在性や回遊性を高め、憩いの空間形成と観光振興につなげる。
行政区交流拠点	行政区の集会所周辺や身近な公園を行政区交流拠点として位置づける。 ● 住民にとって最も身近な交流の場として、日常的なコミュニティ活動や世代間交流、防災活動などを支える拠点機能の充実を図る。 ● 周辺の居住環境や地域コミュニティの維持により、持続性のある地域づくりを進める。
むらづくり拠点	将来において福祉・教育機能の再編を見据え、村の新たな機能を生む拠点として、中川西小学校および中川東小学校周辺をむらづくり拠点として位置づける。 ● 村民や村外からの来訪者との交流、産業振興、新たな地域活動の展開など、多様な可能性を生み出す場として、有効活用を図る。

②ゾーン

名称	整備方針
暮らしのゾーン	都市的土地利用を図る用途地域を「暮らしのゾーン」として位置づける。 ● 既存住宅地の住環境の質を高めるとともに、適切な宅地の確保や空き家の活用を進める。 ● 居住と日常生活に必要な機能の集約により、まとまりのある密度の高い居住環境の形成を図る。
森林のゾーン	本村の約8割を占める山林や段丘崖の緑を「森林のゾーン」として位置づける。これらの森林は、水源の涵養や土砂流出の防止など、防災・環境保全の面で重要な役割を担っている。また、四季折々の景観を生み出し、緑豊かな村の印象を形づくる大切な資源である。 ● 自然災害の防止と河岸段丘の緑地の適正な維持・管理に努める。
実りのゾーン	将来にわたり農地の保全と農業振興を図る地域として、農業振興地域を「実りのゾーン」として位置づける。 ● 農業生産の基盤としての機能を維持するとともに、荒廃農地の解消や有効活用を進め、営農の持続性や生産性の向上に配慮した農地利用を図る。 ● 農地の中に点在する集落については、農ある暮らしや景観、地域文化を支える空間として、その価値を次世代へ継承していく。 ● 用途地域周辺で市街化が想定される農地については、農業振興を基本としつつ、無秩序な開発を抑制する観点から、必要に応じて土地利用規制の導入を含めた対応を図り、適正な土地利用へ誘導する。
水のゾーン	一級河川や小渋ダムをはじめ、集落や農地の間を流れる水路など、すべての水辺空間を「水のゾーン」として位置づける。 ● 治水をはじめとする防災機能の確保を基本とし、流域全体の安全性の向上を図るとともに、安定した利水機能の維持により村の暮らしや産業を支える。 ● 森林のゾーンや実りのゾーンと関連しながら、水辺環境の保全と活用を進め、自然環境の魅力向上につなげる。

③軸

名称	整備方針
広域連携軸	国道 153 号および J R 飯田線を中心とする広域交通を「広域連携軸」として位置づける。 本軸は、圏域内外との人・物・情報の交流を支える村の玄関口であり、産業活動や観光振興、広域的な連携を支える重要な基盤である。さらに、災害時における緊急輸送機能としても重要な役割を担う。 ● 交通機能の維持と利便性の向上を図るとともに、周辺土地利用との調和を図りながら、本村の発展を支える広域的な骨格として活用していく。
村内基幹軸	村内の主要な拠点を結ぶ幹線道路を「村内基幹軸」として位置づける。 村の骨格を形成し、拠点やゾーン、点在する地域資源を有機的に結び、村の一体性を高める主要な軸である。 ● 安全で誰もが移動しやすい村内移動の円滑化を図る。
地域連携軸	各拠点や集落を結ぶ生活道路を「地域連携軸」として位置づける。 日常の通勤・通学や買い物、地域活動などを支える身近な交通網として、集落と拠点、農地や自然環境をつなぐ役割を担う。 ● 誰にでも安全で利用しやすい道路環境の整備を進めるとともに、地域コミュニティの維持や防災活動など暮らしを支える機能の充実を図る。



凡 例			
【拠点】 生活機能集約拠点 行政区交流拠点 自然保養交流拠点 むらづくり拠点	【ゾーン】 暮らしのゾーン 実りのゾーン 森のゾーン 水のゾーン	【軸】 広域連携軸 村内基幹軸 地域連携軸 JR	都市計画区域 行政区

図表 4. 将来都市構造